

編集後記

- ◆少子高齢化が進展する中で、地域の公共交通政策をどのように再編していくかが全国各地で問われています。今号では、1市3町が合併して平成18年に誕生した香取市の公共交通政策の現況と課題について、香取市企画政策課の安原さんに執筆いただきました。また、本年7月に行われた参議院議員選挙について、各種選挙の分析を手掛けている井原研究員にまとめてもらいました。今号の原稿もほぼ出そろい、あとは初稿を業者に手渡すだけという、ほっと一息ついた矢先の出来事でした。
- ◆9月9日未明、関東地方を襲った台風の中では最強クラスといわれる台風15号が千葉市付近に上陸し、県南部・東部・県央部を中心に、大きな被害をもたらしました。千葉市中央区で最大風速35.9メートル、最大瞬間風速57.5メートルを記録するなど、多くの地点で観測史上1位の最大風速や最大瞬間風速を観測する記録的な暴風となりました。家屋の屋根の倒壊、瓦が飛ばされる等の住家被害は2万戸を超えました。倒壊・損傷した電柱が2,000本に達し、倒れた大木は数が知れません。停電は最大63万戸余に及び、長期化した停電は住民生活に多大な支障を及ぼしました。
- ◆千葉県が発行している防災誌「風水害との闘い」によると、大正6（1917）年に首都圏を襲った台風は「大正6年の大津波」と呼ばれ、高潮をともなった大きな被害が発生しています。当時の新聞は、「暴風雨中千葉町袖ヶ浦一帯沿岸に大海嘯（編注：津波のこと）^{かいしょう} 起り千葉市全域は水中に没し寒川一面は殆ど全滅の状態なり」「浦安町は殆ど全滅」などと伝えています。その後、20世紀末から21世紀初頭にかけて茂原市、山武市、九十九里町等で竜巻被害は起きましたが、千葉県は100年間にわたって大きな台風被害を受けずに過ごすことができました。千葉県内に台風に対して備えるという意識が薄れていたとしても不思議ではありません。
- ◆21世紀に入って台風の大型被害が目立つようになっていきます。地球温暖化にともなって、海面上昇、台風の強化や高潮災害の頻発が懸念されており、台風への備えを強めていくことが求められています。物理学者で防災に関する著作も多い寺田寅彦は、地震津波台風等の災害を防ぐ唯一の方法は人間がもう少し過去の記録を忘れないように努力するより外はないであろう、と言っています。自然災害をなくすることはできませんが、被害を減らすために災害の後にしっかりと検証し、記録に残して教訓化することが重要です。次号では、その一助となるように台風15号についての企画記事を掲載したいと考えています。

事務局長 佐藤 晴邦

自治研ちば 既刊案内



2019年6月
(vol.29)

- ・巻頭言 衆議院議員 谷田川 元
- ・千葉県地方自治研究センター 講演会
災害列島の中の高齢者と防災
聖徳大学心理・福祉学部社会福祉学科教授 佐賀大学名誉教授 北川 慶子
- ・市議会報告
消防採用時における色覚検査について
～99%の消防本部が「色覚異常があっても消防業務に差し支えない」と回答～
松戸市議会議員 関根ジロー
- ・シリーズ「千葉から日本社会を考える」
平成から令和へ 地域課題の軸は持続可能な福祉社会づくり
島根県立大学名誉教授 井上 定彦
- ・自治研センターレポート
統一地方選・千葉県議選を振り返って 研究員 井原 慶一
- ・公共の担い手 松戸市放課後児童クラブについて
一松戸市における「補助制度」から「委託化」へ
NPO法人MASC顧問（松戸市議会議員） 二階堂 剛
- ・シリーズ千葉の地域紹介 歴史と文化が薫るまち・野田 野田市広報広聴課
- ・新聞の切り抜き記事から 研究員 井原 慶一
- ・今期の入手資料 編集部
- ・一般社団法人 千葉県地方自治研究センターの概要（会員募集）
- ・編集後記 事務局長 佐藤 晴邦

バックナンバーの申し込みは当研究センターまで 1部800円

自治研ちば VOL.30

2019年10月16日発行

発行 一般社団法人

千葉県地方自治研究センター

〒260-0013 千葉市中央区中央4-13-10

千葉県教育会館新館6階

自治労千葉県本部内

TEL 043-225-0020

FAX 043-225-0021

編集 佐藤 晴邦

印刷 (株)メロウリンク企画

頒価 800円（送料別途）